

平成22年11月30日

# 返還金の回収状況等について

1. 返還金回収状況 1
2. 返還金回収状況 2
3. 学種別延滞率（人員）
4. 新規返還者の初年度末返還率
5. リレー口座加入率
6. 3月以上延滞債権の状況
7. 総貸付金残高に占める3月以上延滞債権額
8. 返還猶予願の理由
9. 返還できない事情
10. 機関保証加入者数・割合
11. 代位弁済状況
12. 中期計画・財投分科会での目標値
13. 回収率82%（中期目標）のシミュレーション
14. 平成21年度の延滞年数別回収状況
15. 平成20年度の延滞年数別回収状況
16. 平成19年度の延滞年数別回収状況
17. 延滞年数における回収状況〔平成20・21年度比較〕
18. 延滞年数における回収状況〔平成19・20年度比較〕
19. 延滞年数別回収額及び回収率〔平成19・20・21年度比較〕
20. 延滞額（高校分を除く）の推計（中期計画目標 前年比15%以上削減）
21. 3月以上延滞債権額の推計（平成19～25年度）
  - 【参考1】延滞額の推計（見込み）
  - 【参考2】延滞額（高校・専修学校分を除く）の推計（中期計画目標 前年比15%以上削減）
  - 【参考3】繰上額を考慮した返還状況の推移について1
  - 【参考4】繰上額を考慮した返還状況の推移について2

# 1 返還金回収状況 1

(単位:百万円)

区 分	平成10年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
要 返 還 額 (A)	136,919	257,545	285,452	317,486	355,762	398,331
返 還 額 (B)	110,176	201,319	224,039	251,452	283,433	318,615
返 還 率 (B/A)	80.5%	78.2%	78.5%	79.2%	79.7%	80.0%
第一種奨学金	78.8%	74.7%	74.5%	74.9%	75.2%	75.4%
第二種奨学金	88.6%	85.3%	85.5%	85.7%	85.6%	85.2%
未 返 還 額 (A-B)	26,743	56,225	61,413	66,035	72,329	79,716
繰 上 返 還 額	34,196	63,477	64,396	69,178	73,268	82,345

- (注) 1 要返還額とは、当該年度中に返還すべき額で、返還期日到来分のみ。  
 2 要返還額及び返還額には、繰上返還額を含まない。  
 3 繰上返還額とは、返還期日未到来の割賦金のうち、返還された額。

# 2 返還金回収状況 2

(単位:億円)

区 分	平成17年度末			平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末			
	要返還額	返還額	返還率	要返還額	返還額	返還率	要返還額	返還額	返還率	要返還額	返還額	返還率	要返還額	返還額	返還率	
第一種奨学金	当年度期日到来分	1,340	1,245	92.9%	1,395	1,301	93.2%	1,464	1,371	93.6%	1,549	1,458	94.1%	1,636	1,546	94.5%
	延滞分	395	52	13.1%	420	51	12.1%	441	55	12.6%	468	58	12.4%	490	57	11.7%
	小計	1,735	1,296	74.7%	1,815	1,351	74.5%	1,906	1,427	74.9%	2,016	1,516	75.2%	2,126	1,603	75.4%
	繰上分	-	304	-	-	281	-	-	280	-	-	261	-	-	257	-
	合計	1,735	1,600	-	1,815	1,632	-	1,906	1,706	-	2,016	1,777	-	2,126	1,860	-
第二種奨学金	当年度期日到来分	748	698	93.2%	927	866	93.5%	1,132	1,061	93.7%	1,369	1,286	93.9%	1,646	1,543	93.8%
	延滞分	93	19	20.8%	113	23	20.1%	137	27	19.7%	172	33	19.1%	212	40	18.8%
	小計	841	717	85.3%	1,039	889	85.5%	1,269	1,088	85.7%	1,541	1,319	85.6%	1,858	1,583	85.2%
	繰上分	-	331	-	-	363	-	-	412	-	-	472	-	-	567	-
	合計	841	1,048	-	1,039	1,252	-	1,269	1,500	-	1,541	1,790	-	1,858	2,150	-
合 計	当年度期日到来分	2,088	1,942	93.0%	2,322	2,167	93.3%	2,596	2,432	93.7%	2,918	2,744	94.0%	3,282	3,089	94.1%
	延滞分	487	71	14.6%	533	74	13.8%	578	82	14.2%	640	91	14.2%	702	97	13.9%
	小計	2,575	2,013	78.2%	2,855	2,240	78.5%	3,175	2,515	79.2%	3,558	2,834	79.7%	3,983	3,186	80.0%
	繰上分	-	635	-	-	644	-	-	692	-	-	733	-	-	823	-
	合計	2,575	2,648	-	2,855	2,884	-	3,175	3,206	-	3,558	3,567	-	3,983	4,010	-

(注) 金額は四捨五入しているため、計欄の計数は、集計した計数と必ずしも一致しない。

### 3 学種別延滞率（人員）

（単位：％）

区 分	平成17年度末現在	平成18年度末現在	平成19年度末現在	平成20年度末現在	平成21年度末現在
第一種奨学金	14.9	15.0	14.6	14.1	14.0
高等学校等	26.5	27.2	27.2	27.5	28.6
大 学	11.0	10.9	10.7	10.3	10.3
大 学 院	6.4	6.4	6.2	5.8	5.9
高等専門学校	11.6	11.2	11.1	10.4	10.4
専修学校 （専門課程）	14.9	14.6	13.6	13.1	12.9
第二種奨学金	11.9	11.8	11.4	11.0	11.4
高等専門学校	4.4	6.3	5.2	6.2	7.7
大 学	11.7	11.5	11.1	10.7	11.0
大 学 院	6.6	6.4	6.4	6.0	6.4
専修学校 （専門課程）	15.2	14.8	14.2	13.8	14.3
計	13.9	13.7	13.3	12.7	12.8

（注） 延滞率 =  $\frac{\text{延滞者数}}{\text{延滞者数} + \text{無延滞者数}} \times 100(\%)$  で延人員に対するものである。

## 4 新規返還者の初年度末返還率

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
第一種奨学金	94.5	94.3	95.8	97.6	97.5
第二種奨学金	93.4	93.4	94.0	95.7	95.2
合 計	93.8	93.7	94.7	96.3	96.0

(注) 第2期中期計画目標値

・95%以上

## 5 リレー口座加入率

(単位: %)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新規返還開始者	95.4	95.3	96.2	99.7	100.0
総 合	81.6	84.3	86.5	89.9	93.0

(注) 第2期中期計画目標値

- ・新規返還開始者 95%以上
- ・総合 80%以上

## 6 3月以上延滞債権の状況

(第一種) (単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度末要返還債権(a)	1,400,699	1,445,224	1,527,592	1,565,710	1,614,611
期末貸与金残高(b)	2,188,232	2,257,376	2,307,329	2,348,975	2,380,735
年度末3月以上延滞債権(c)	110,401	113,738	113,880	112,529	114,285
c/a	7.9%	7.9%	7.5%	7.2%	7.1%
c/b	5.0%	5.0%	4.9%	4.8%	4.8%

(第二種) (単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度末要返還債権(a)	1,126,779	1,405,026	1,707,806	2,048,837	2,399,310
期末貸与金残高(b)	2,063,593	2,466,898	2,893,661	3,358,211	3,852,923
年度末3月以上延滞債権(c)	76,008	93,654	111,375	126,024	148,594
c/a	6.7%	6.7%	6.5%	6.2%	6.2%
c/b	3.7%	3.8%	3.8%	3.8%	3.9%

(総合) (単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度末要返還債権(a)	2,527,478	2,850,250	3,235,399	3,614,547	4,013,921
期末貸与金残高(b)	4,251,825	4,724,274	5,200,989	5,707,186	6,233,659
年度末3月以上延滞債権(c)	186,409	207,392	225,255	238,553	262,879
c/a	7.4%	7.3%	7.0%	6.6%	6.5%
c/b	4.4%	4.4%	4.3%	4.2%	4.2%

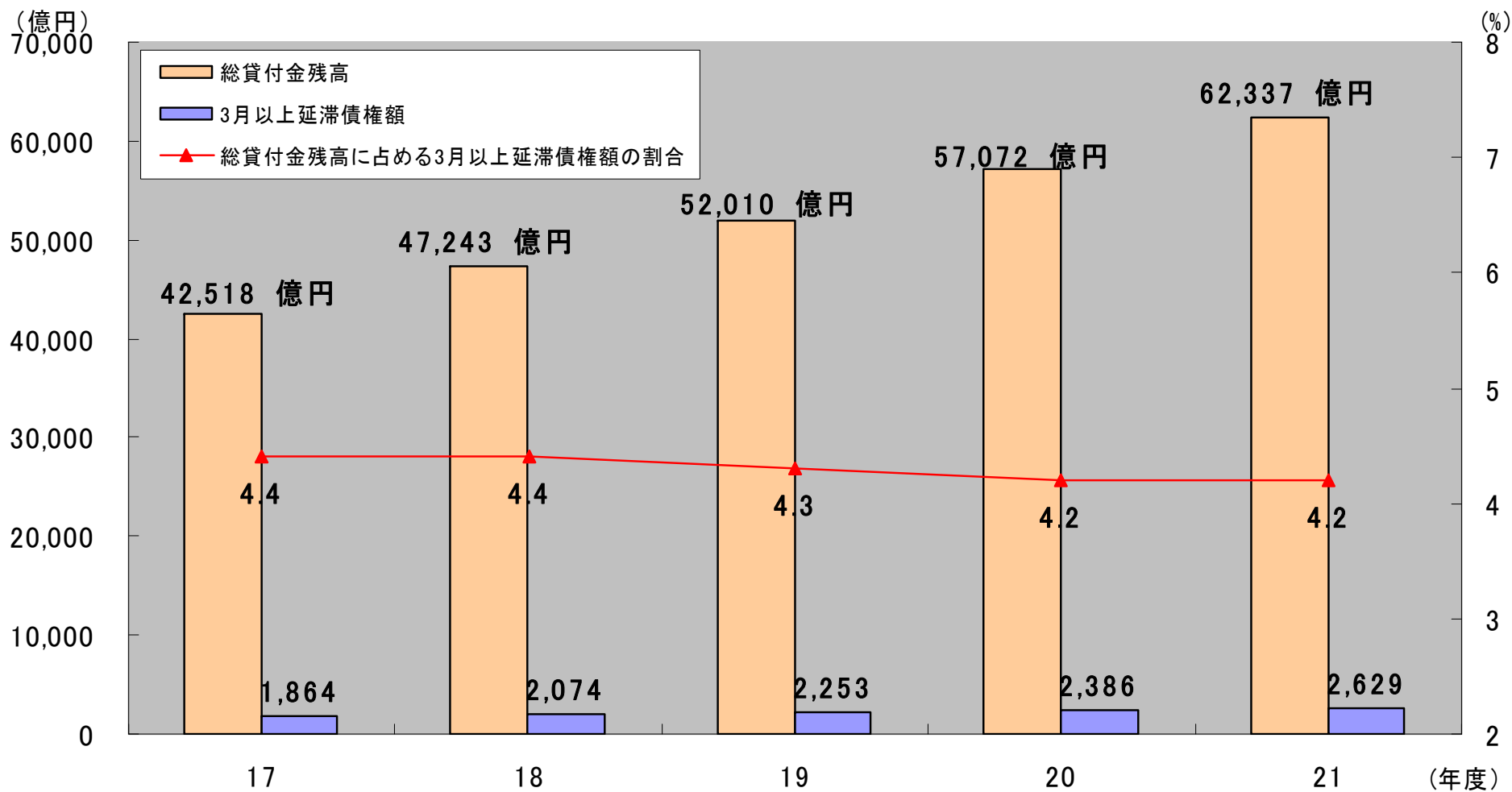
(注) 1 第1期中期計画目標値(要返還債権に対する3月以上延滞債権の割合)

- ・第一種 8.0%以下
- ・第二種 8.5%以下

2 合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある



# 7 総貸付金残高に占める3月以上延滞債権額



## 8 返還猶予願の理由

(件数)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
病氣中	5,272	6,524	7,484	7,387	7,061
災害	576	203	178	55	15
留学中	373	288	162	247	153
入学準備	2,615	2,455	2,500	1,548	852
生活保護	771	890	1,016	1,042	1,475
経済困難・失業中等	41,005	47,654	51,510	48,580	57,996
合計	50,612	58,014	62,850	58,859	67,552

## 9 返還できない事情

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
調査対象	調査時点(平成19年12月)において延滞6月以上の者	調査時点(平成20年12月)において延滞6月以上の者	調査時点(平成22年3月)において延滞6月以上の者
発送件数	106,141 件	111,399 件	67,243 件
有効回答数	7,250 件	6,517 件	3,553 件
有効回答率	6.8%	5.9%	5.3%
	%	%	%
本人の低所得	40.8	39.6	49.1
親の経済困難	37.3	36.4	34.1
滞納額の増加	22.0	21.9	22.1
本人の失業・無職	19.8	20.8	20.3
本人の借入金の返済	23.8	21.5	19.4
本人の病気療養	11.7	10.3	8.6
家族の病気療養	11.9	11.5	7.3
配偶者の経済困難	6.0	6.3	5.6
猶予申請中	3.0	2.7	4.5
生活保護受給	1.9	2.3	3.4
本人の在学・留学	3.3	1.6	1.2
災害	0.7	0.5	0.0
その他	6.9	12.7	6.7

注1:延滞6月以上の返還者の延滞理由の割合である。

注2:複数回答のため合計は100%にならない。

# 10 機関保証加入者数・割合

区分	第一種奨学金			第二種奨学金			合計		
	機関保証選択数 (件) … A	加入対象新規採用数 (件) … B	A/B (%)	機関保証選択数 (件) … A	加入対象新規採用数 (件) … B	A/B (%)	機関保証選択数 (件) … A	加入対象新規採用数 (件) … B	A/B (%)
平成17年度	17,554	114,549	15.3%	42,778	233,558	18.3%	60,332	348,107	17.3%
平成18年度	28,161	112,040	25.1%	76,580	251,003	30.5%	104,741	363,043	28.9%
平成19年度	36,305	123,128	29.5%	101,571	269,278	37.7%	137,876	392,406	35.1%
平成20年度	35,826	110,432	32.4%	121,690	306,708	39.7%	157,516	417,140	37.8%
平成21年度	43,770	128,249	34.1%	129,983	312,014	41.7%	173,753	440,263	39.5%

# 1 1 代位弁済状況

区 分	第一種奨学金		第二種奨学金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成17年度	1	609	2	1,510	3	2,119
平成18年度	4	1,637	7	5,818	11	7,455
平成19年度	3	1,903	21	36,004	24	37,907
平成20年度	49	43,863	219	305,607	268	349,470
平成21年度	397	468,208	1,532	2,663,750	1,929	3,131,958

### ■ 中期計画の主な目標値(回収強化)について

1. 回収率を中期目標期間中に82%以上を目指す

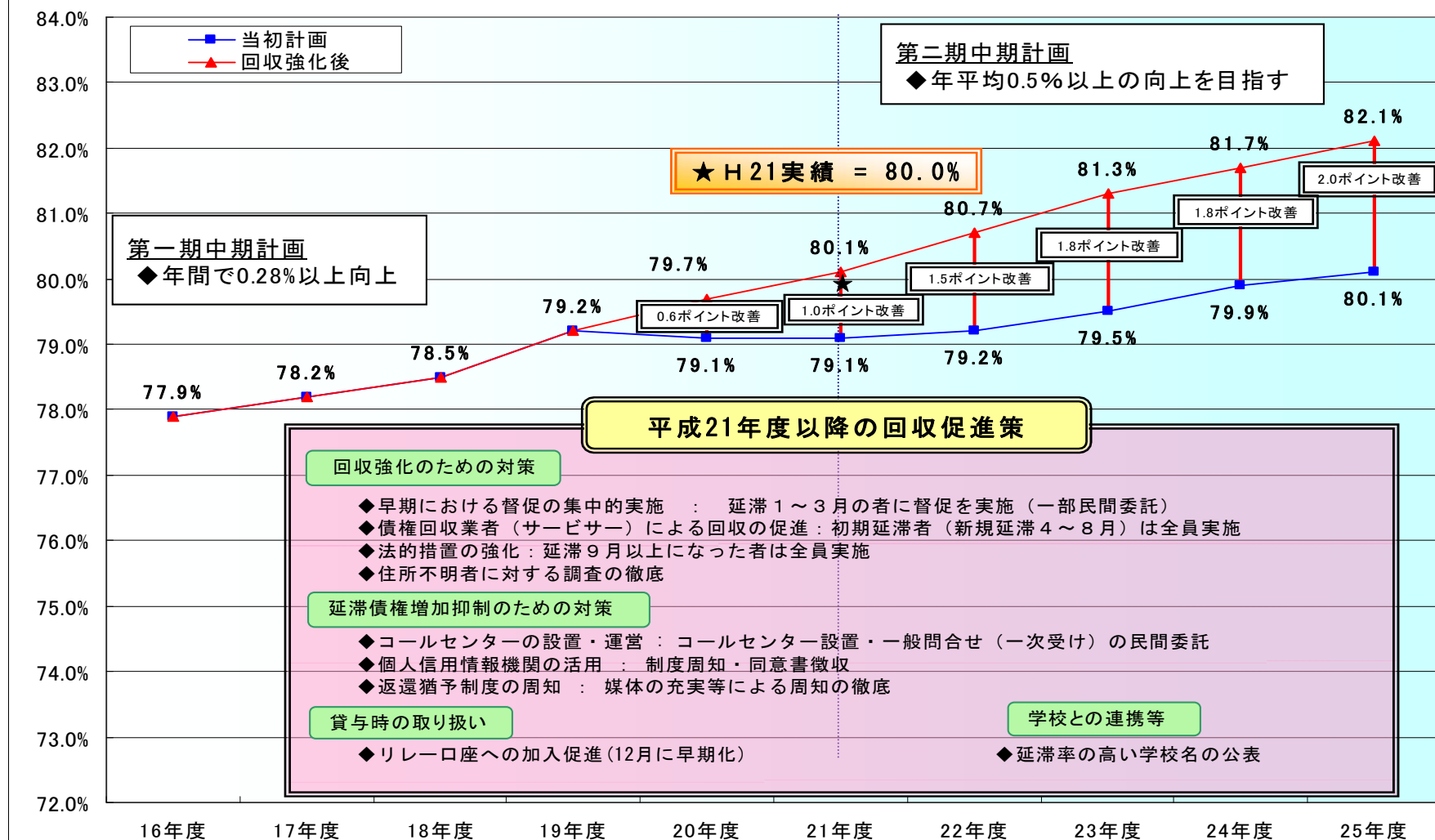
2. 大学・大学院等の19年度末の3月以上の延滞額を3年で半減する事を目指す。(前年度比15%以上の削減に努める)

### ■ 財政制度等審議会(財投分科会)を受けての目標値の設定

○ 19年度末の3月以上延滞債権2,253億円を23年度まで半減

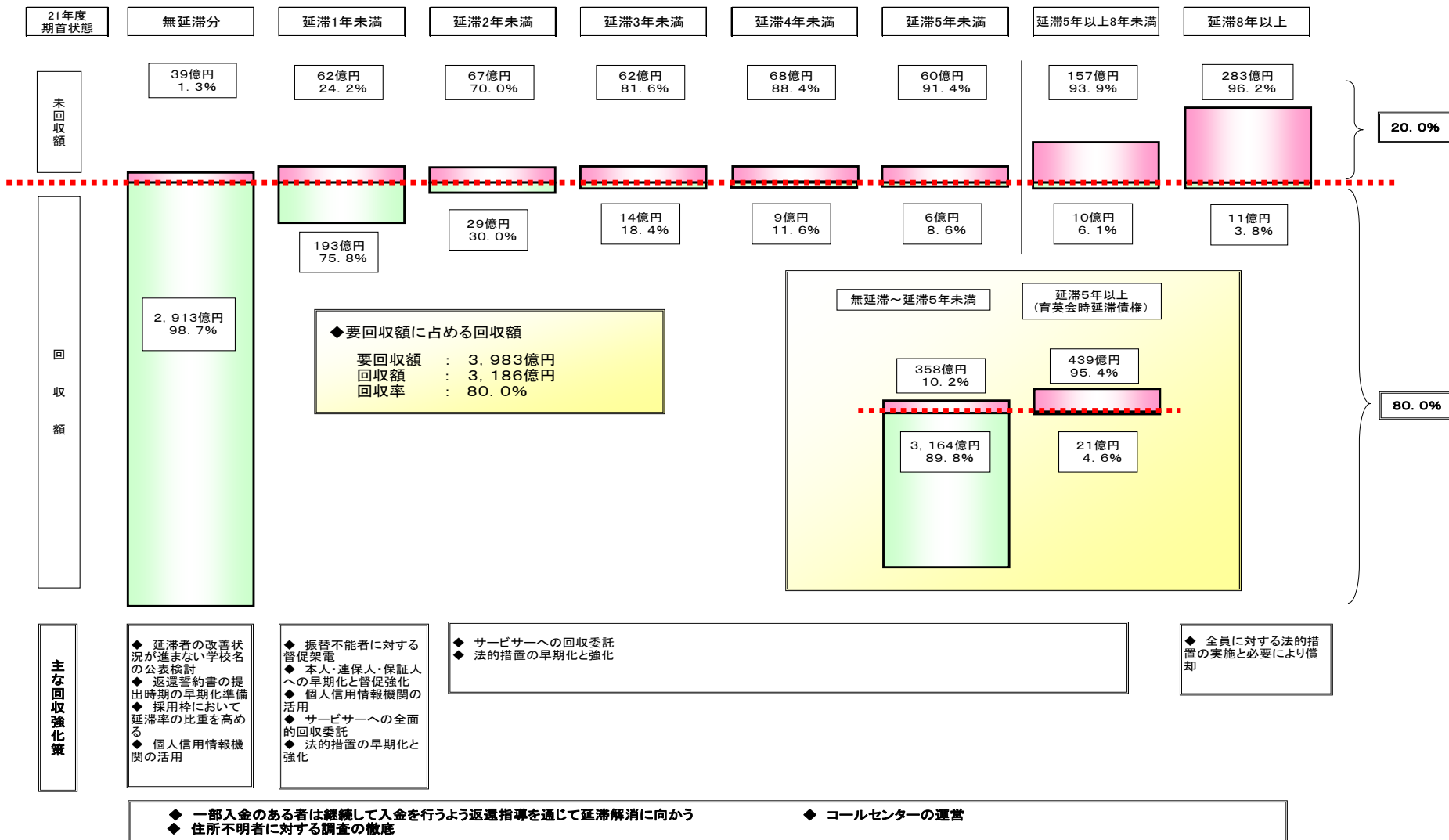
# 13 回収率82%（中期目標）のシミュレーション

## 日本学生支援機構の次期中期計画における奨学金の総回収率の改善について



# 1 4 平成21年度の延滞年数別回収状況

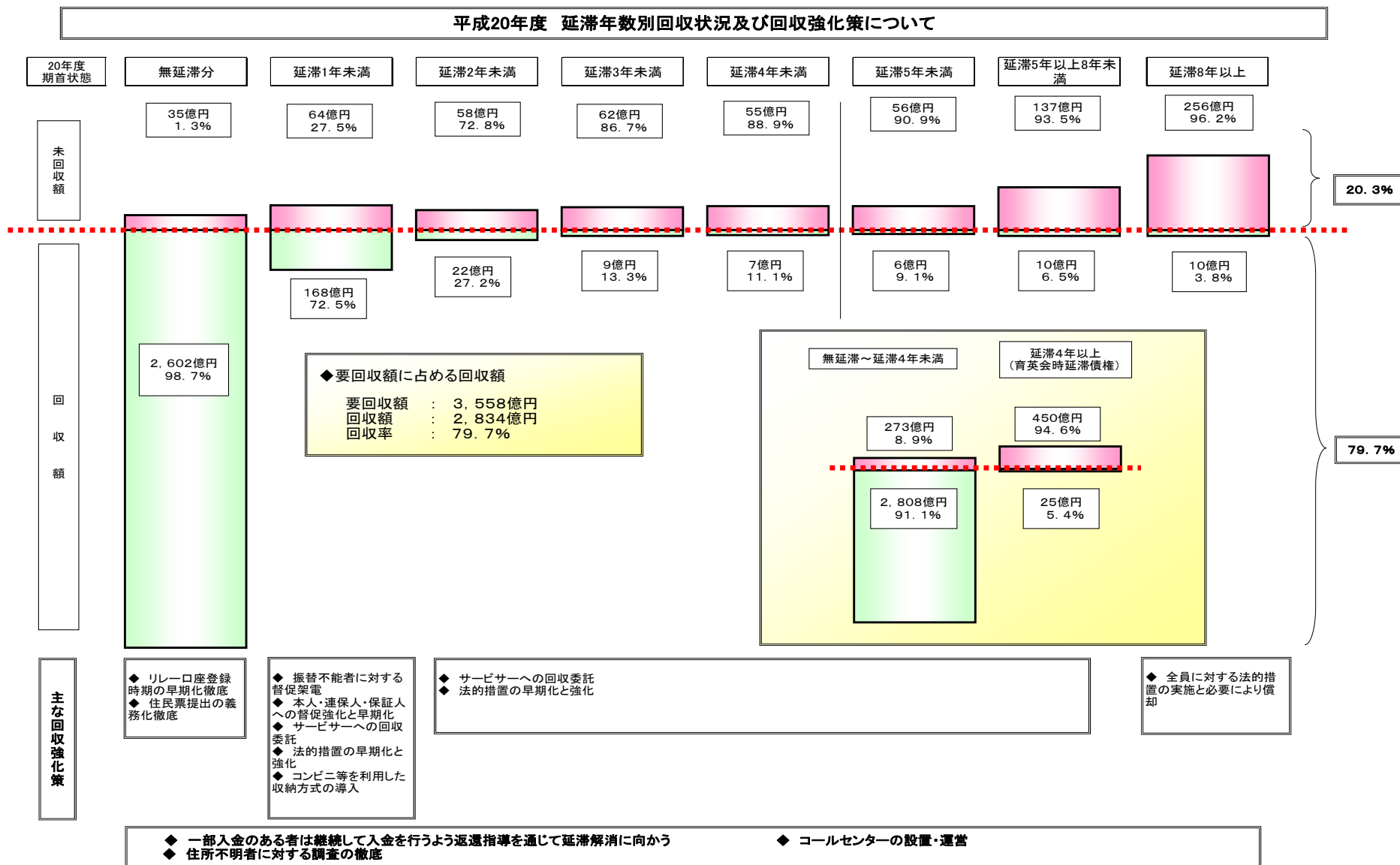
平成21年度 延滞年数別回収状況及び回収強化策について





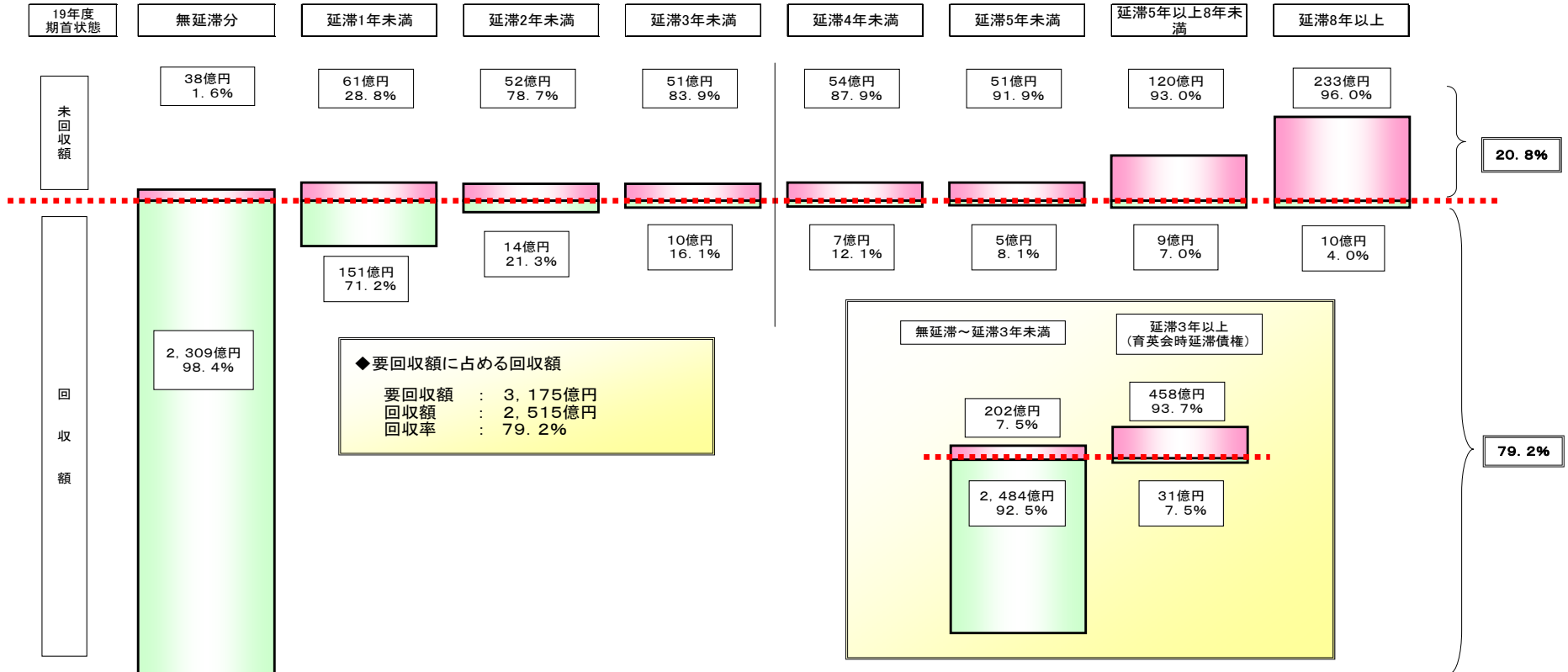
# 15 平成20年度の延滞年数別回収状況

平成20年度 延滞年数別回収状況及び回収強化策について



# 16 平成19年度の延滞年数別回収状況

平成19年度 延滞年数別回収状況



20.8%

79.2%

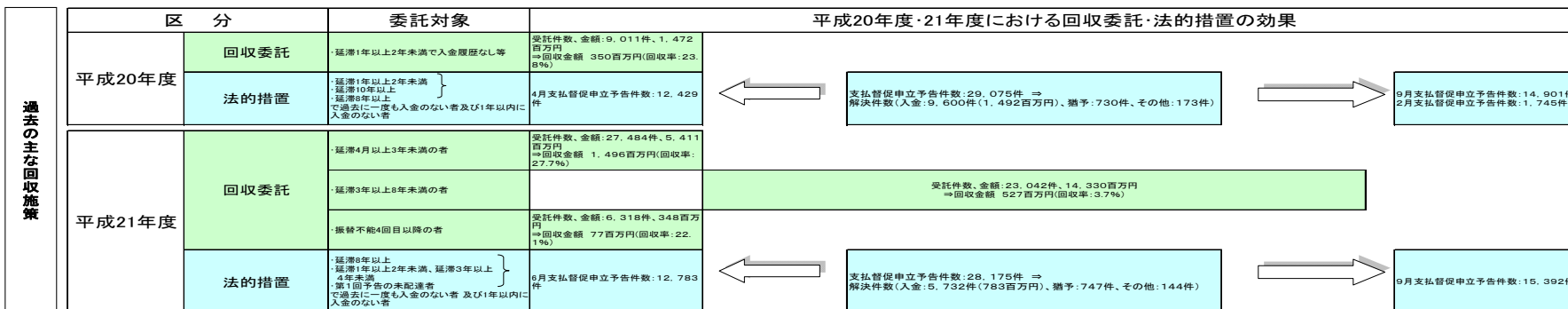
- 主な回収強化策**
- ◆ リレー口座登録時期の早期化(20年3月満期者から)
  - ◆ 住民票提出の義務化(20年3月満期者から)
  - ◆ 返還説明会への機構職員派遣の拡充
  - ◆ 振替不能者に対する督促架電
  - ◆ 本人・連保人・保証人への督促強化と早期化
  - ◆ 法的措置の早期化と強化
  - ◆ コンビニ等を利用した収納方式の導入準備
  - ◆ サービスへの回収委託
  - ◆ 法的措置の早期化と強化
  - ◆ 全員に対する法的措置の実施と必要により償却

◆ 一部入金のある者は継続して入金を行うよう返還指導を通じて延滞解消に向かう

◆ 住所不明者に対する調査の徹底

# 17 延滞年数における回収状況〔平成20・21年度比較〕

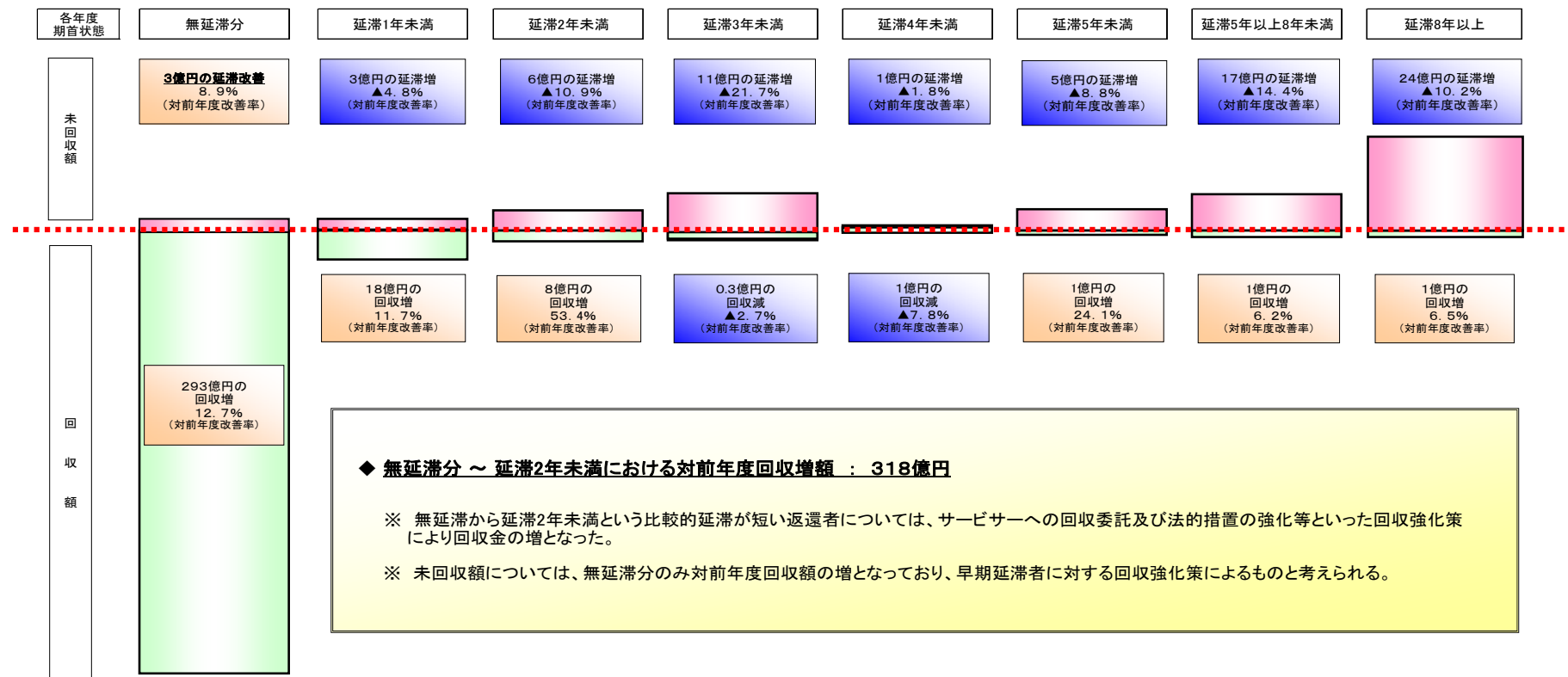
延滞年数別における回収状況及び対前年度改善率について (平成20年度平成21年度比較)



※1 各年度における法的処理における解決件数の「その他」とは、破産、死亡、免除等である。  
 ※2 各年度における法的処理における日付は支払督促申立予告書発送日である。  
 ※3 各年度における法的処理における解決件数については、平成22年3月末現在の状況である。

# 1 8 延滞年数における回収状況〔平成19・20年度比較〕

延滞年数別における回収状況及び対前年度改善率について（平成19年度平成20年度 比較）

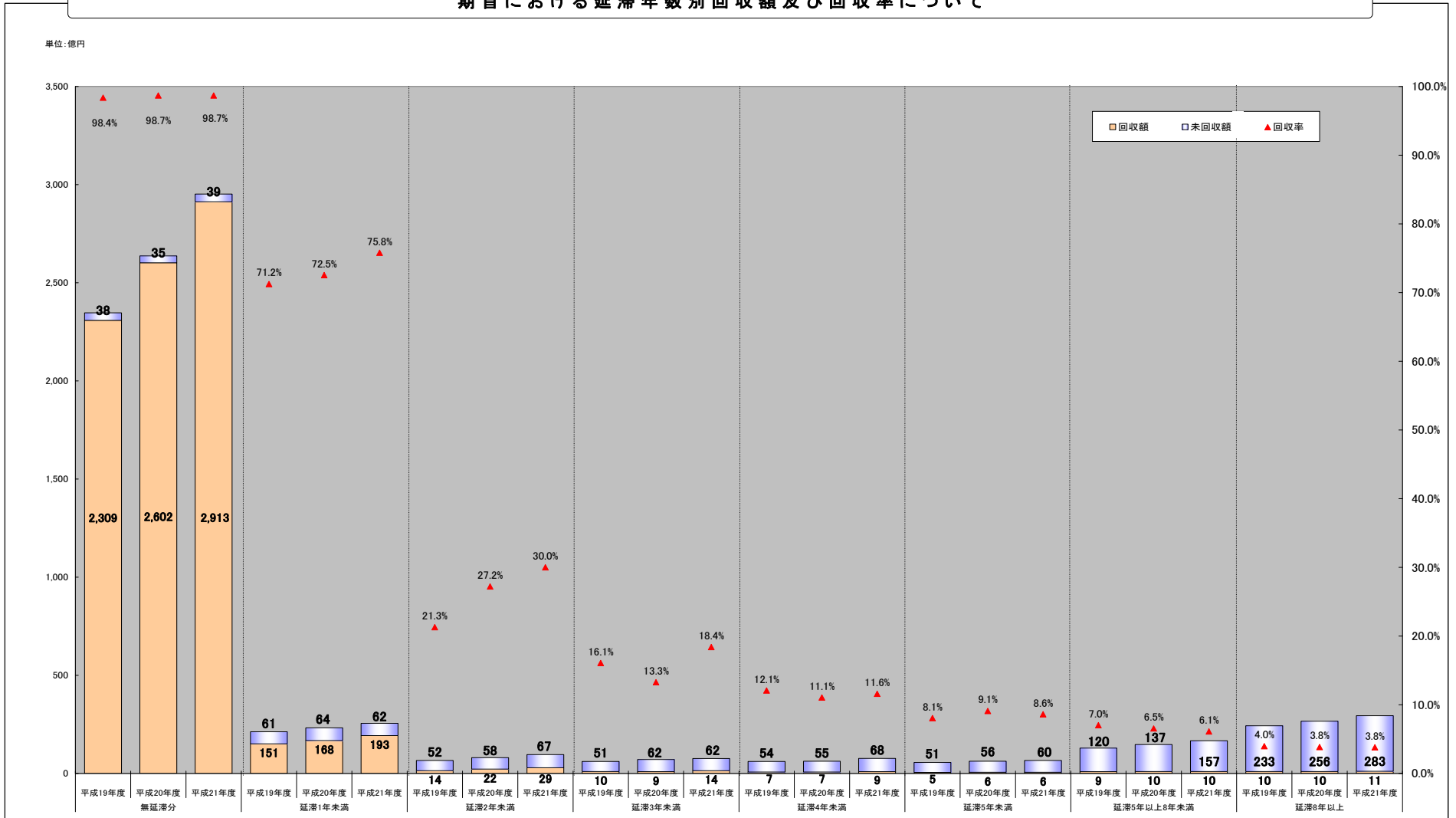


過去の主な回収施策	平成19年度・20年度における回収委託・法的措置の効果			
	区分	委託対象		
	平成19年度	回収委託	延滞1年以上2年未満で入金履歴なし等	受託件数・金額:9,231件・1,382百万円⇒ 回収金額 222百万円(回収率:16.1%)
		法的措置	延滞2年以上8年未満で過去に一度も入金のなかった者及び過去1年以内に入金のない者。	支払督促申立予告件数:35,165件 ⇒ 解決件数(入金:14,831件(3,250百万円)、猶予:941件、その他:243件)
平成20年度	回収委託	延滞1年以上2年未満で入金履歴なし等	受託件数・金額:9,011件・1,472百万円⇒ 回収金額 350百万円(回収率:23.8%)	
	法的措置	延滞1年以上2年未満 延滞10年以上 延滞8年以上で過去に一度も入金のない者及び1年以内に入金のない者	4月支払督促申立予告件数:12,429件  支払督促申立予告件数:29,075件 ⇒ 解決件数(入金:9,600件(1,482百万円)、猶予:730件、その他:173件)	

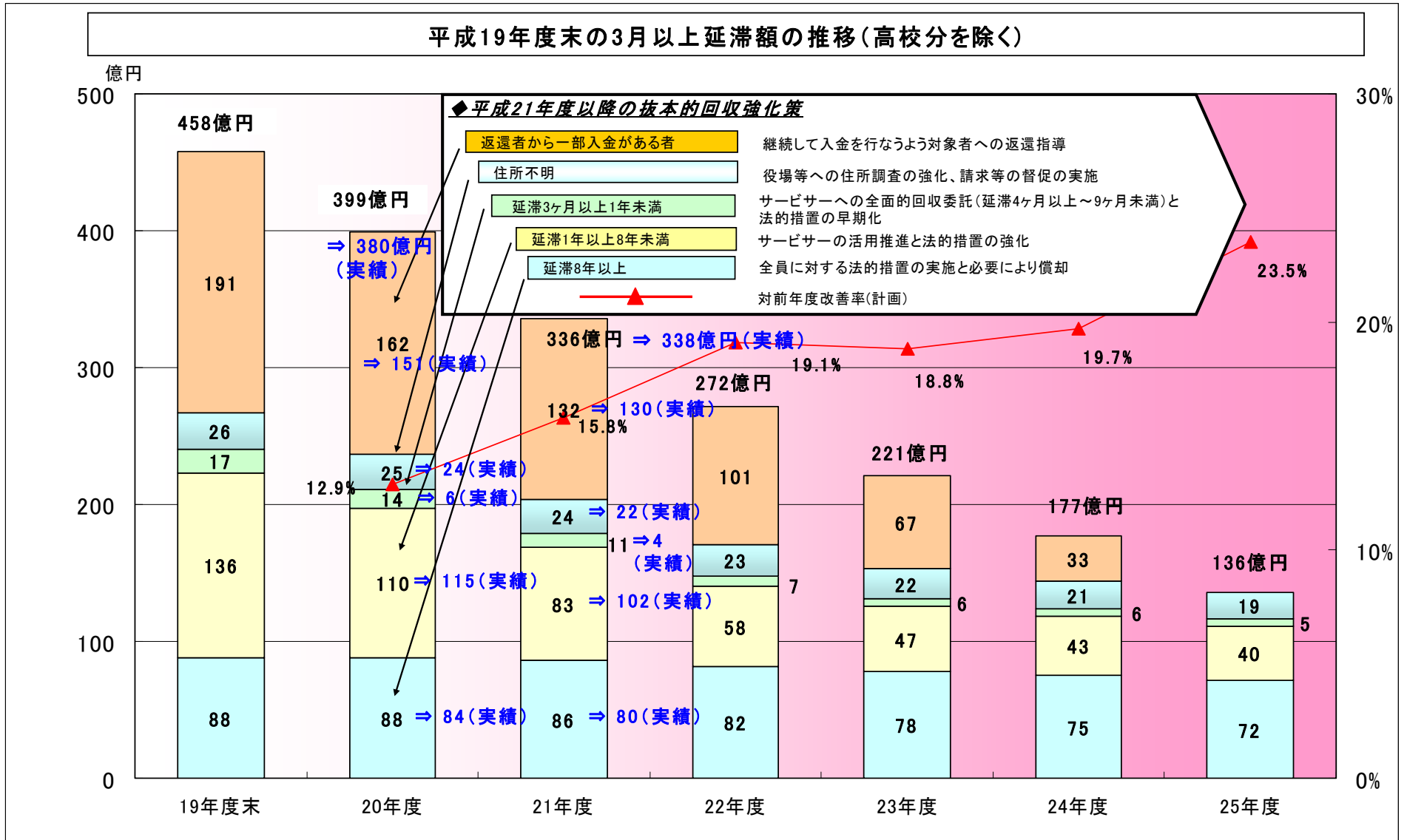
※1 各年度における法的処理における解決件数の「その他」とは、破産、死亡、免除等である。  
 ※2 各年度における法的処理における日付は支払督促申立予告書発送日である。  
 ※3 各年度における法的処理における解決件数については、平成21年3月末現在の状況である。

# 19 延滞年数別回収額及び回収率〔平成19・20・21年度比較〕

期首における延滞年数別回収額及び回収率について

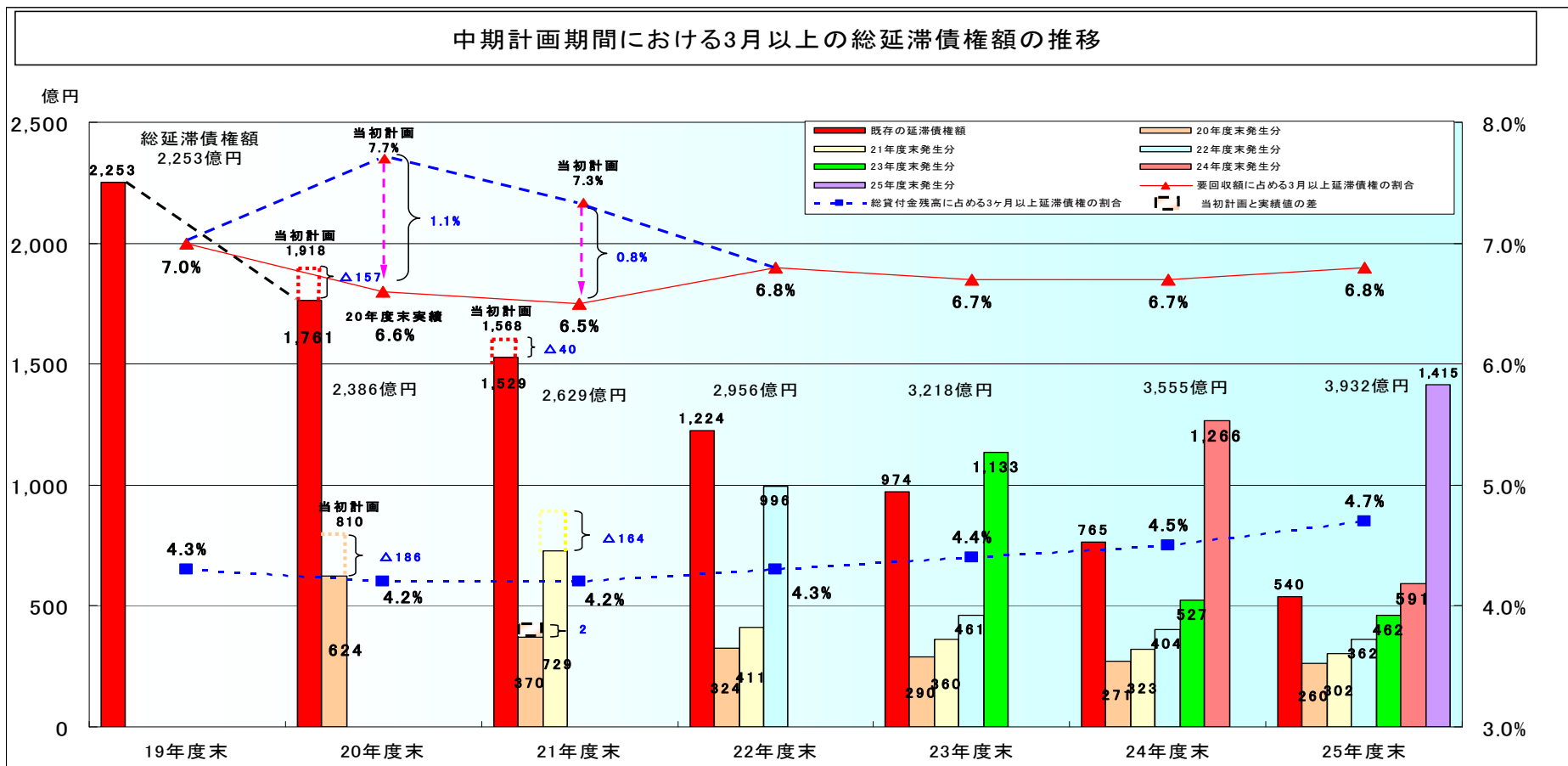


# 20 延滞額(高校分を除く)の推計(中期計画目標 前年比15%以上削減)



(参考) 本人・連帯保証人等が自己破産や無資力等により返還能力がないと判断される場合には、「貸倒引当金」を財源として償却を行う。

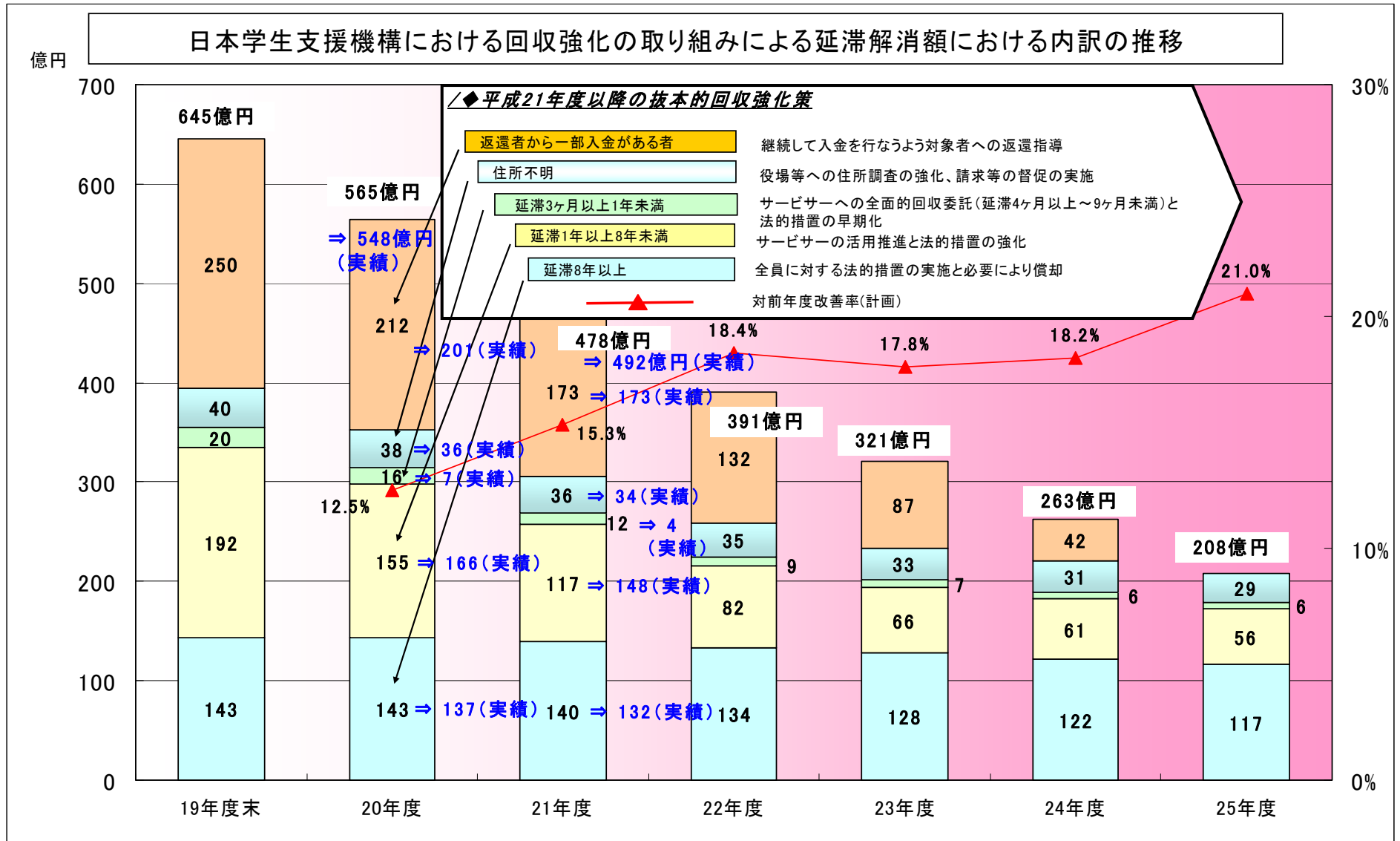
# 2 1 3月以上延滞債権額の推計（平成19～25年度）



## ○総延滞債権額の増減要因

- ① 平成19年度末での3月以上の延滞債権については、サービサーの活用や法的措置の強化等の回収強化策により、23年度末までに半減を目指す。
- ② 平成22年度以降、新たに発生する3月以上の延滞債権については、個人信用情報機関の活用等により発生を抑制するとともに、機構における回収強化策により、延滞の解消を目指す。
- ③ しかしながら、事業規模の拡充により、新たに発生する延滞債権額は増加している。
- ④ 法的措置等を行っても、回収の見込めない債権(本人・連帯保証人等が自己破産や無資力等により返還能力がないと判断される場合)については、償却を行う。

# 【参考1】 延滞額の推計(見込み)

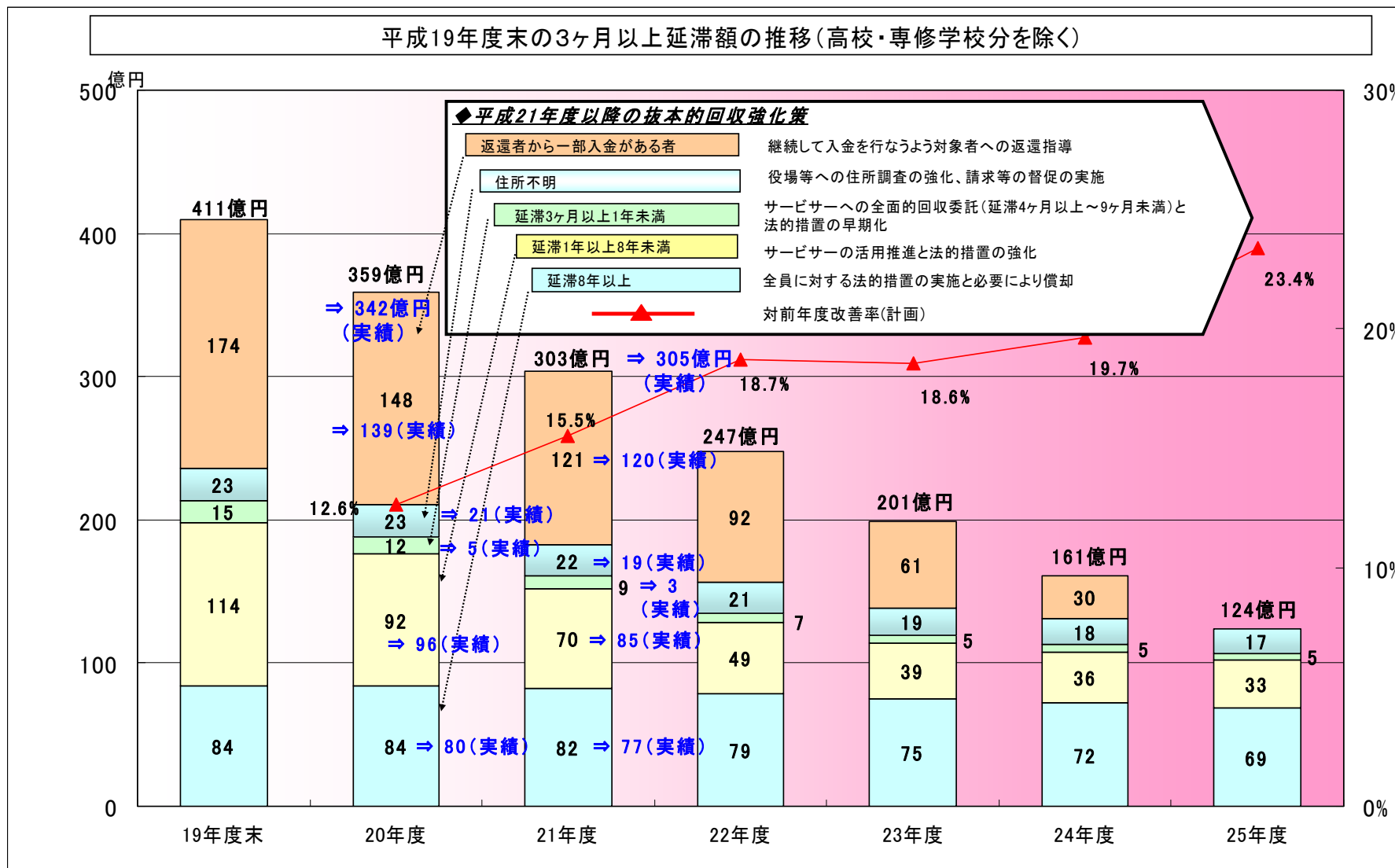


(参考) 本人・連帯保証人等が自己破産や無資力等により返還能力がないと判断される場合には、「貸倒引当金」を財源として償却を行う。



# 【参考2】延滞額(高校・専修学校分を除く)の推計

(中期計画目標 前年比15%以上削減)

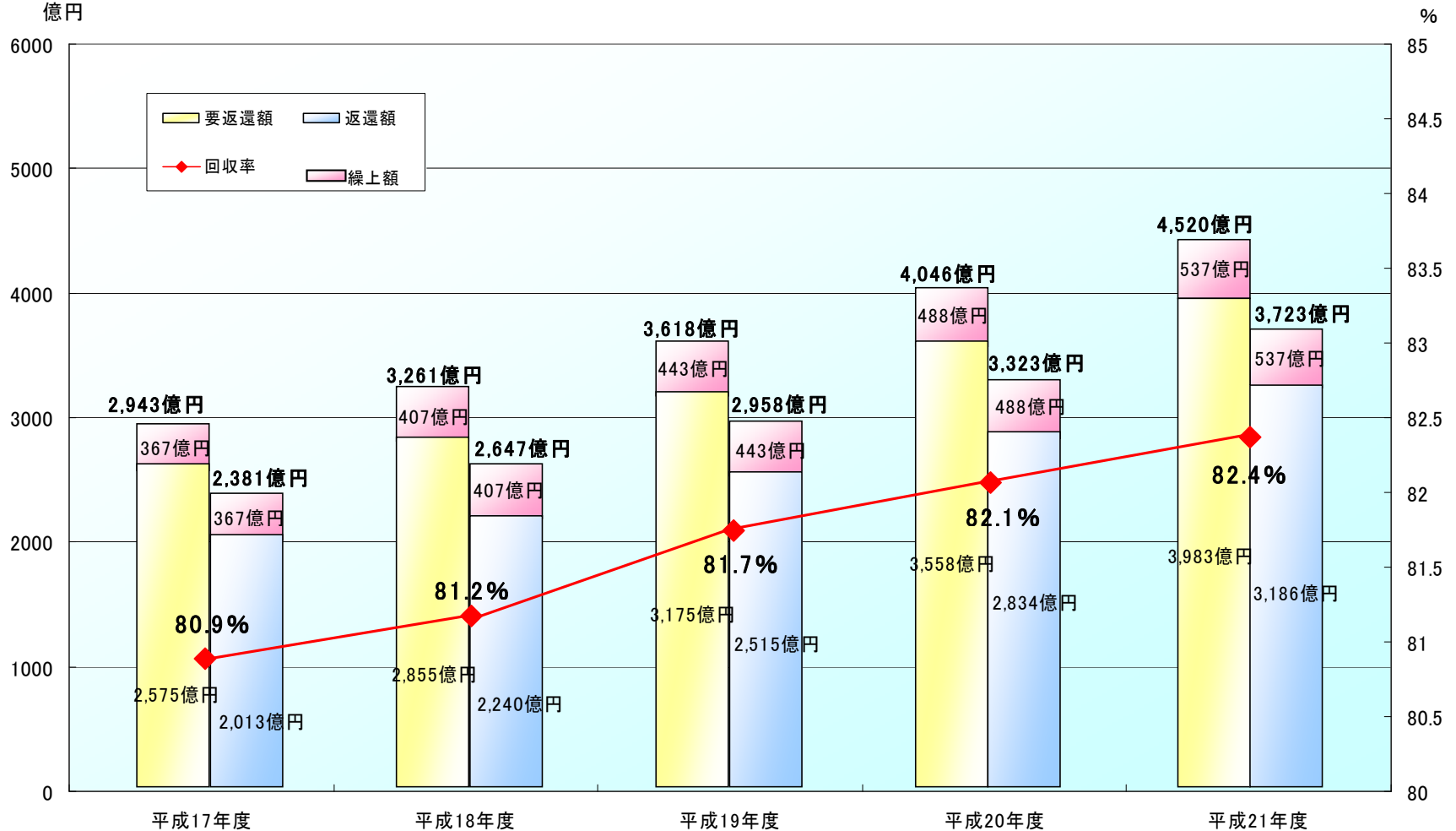


(参考) 本人・連帯保証人等が自己破産や無資力等により返還能力がないと判断される場合には、「貸倒引当金」を財源として償却を行う。

# 【参考3】 繰上額を考慮した返還状況の推移について1

## 返還状況の推移について（ケース1）

【各年度末における実績に、当該年度までの繰上返還額を各年度分に分解して加算】



# 【参考4】繰上額を考慮した返還状況の推移について2

## 返還状況の推移について（ケース2）

【各年度末における実績に、当該年度における繰上額を加算】

